

15 危険物・保安関係

ア 燃料電池関連分野関係

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
燃料電池自動車に用いる水素燃料用容器に関する例示基準の作成作業の支援 (経済産業省)	性能規定化された高圧ガス保安法の下において、事業者が車両認可までの時間を短くするために、同法の技術基準を満足する具体的な詳細基準の例である「例示基準」を作成する場合、第三者機関による技術基準への適合性評価を円滑に行うことを含め適切な対応を行う。	計画・危険イ	16年6月までに事業者が例示基準の作成を行うことを前提に16年度中に措置		
燃料電池自動車に対応した駐車場の消火設備の基準の見直し (総務省)	燃料電池自動車が駐車場に駐車する際の防火安全性を適切に確保するため、「燃料電池自動車の地下駐車場等における防火安全対策検討会」における消火実験・実態調査等の結果に基づき、必要な安全性の検証・評価を行った上で、燃料電池自動車が駐車する駐車場に設置すべき消火設備に関する消防法上の現行基準を見直す。	計画・危険イ	措置		
水素供給スタンド設置に関する保安距離の見直し (経済産業省)	高圧ガス保安法が規定している水素供給スタンドにおける水素供給設備と学校・病院等の建物との間の保安距離の基準について、水素供給スタンドの普及に資する観点も踏まえ、事業者側から提出された実験データの安全性を検証・評価した上で、安全性の確認を前提に、適切な保安距離とする。	計画・危険イ	16年6月までに事業者から実験データの提出を受けることを前提に16年度中に措置		
水素供給スタンドにお	高圧ガス保安法は、水素供給スタンドの敷地内には、保安統括者1名と常駐の保安係員1名を選	計画・危険イ	16年6月まで		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
ける保安統括者等の選任・常駐義務の見直し (経済産業省)	任すべきとしているが、水素供給スタンドの普及に資する観点も踏まえ、事業者側から提出された実験データの安全性を検証・評価した上で、安全性の確認を前提に、適切な選任・常駐義務とする。		に事業者から実験データの提出を受けることを前提に16年度中に措置		
水素供給スタンドの漏れ検知手段の多様性の容認 (経済産業省)	高圧ガス保安法は、ガス漏れ検知手段の一つとして付臭剤の添加を規定しているが、現在、燃料電池に悪影響を与えないことが確かめられた付臭剤は存在しないことから、付臭剤以外の漏れ検知装置等による代替手段の採用について、事業者側から提出された実験データの安全性を検証・評価した上で、安全性が確認されれば、必要な技術基準を整備する。	計画・危険イ	16年6月までに事業者から実験データの提出を受けることを前提に16年度中に措置		
水素供給スタンドの保安検査周期の延長 (経済産業省)	高圧ガス保安法においては、水素供給スタンドは毎年1回の保安検査が義務付けられているが、検査の合理化・効率化の観点も踏まえ、事業者側から提出された腐食やその他の劣化の状況、各種安全対策装置類の機能の維持状況等に関する実験データの安全性を検証・評価した上で、安全性の確認を前提に、適切な保安周期とする。	計画・危険イ	16年6月までに事業者から実験データの提出を受けることを前提に16年度中に措		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
			置		
水素供給スタンドとガソリンスタンドの併設の制限の見直し (総務省)	水素供給スタンドを給油取扱所(ガソリンスタンド)に併設する場合に必要な技術基準の整備を行う。	計画・危険イ	措置		
移動式水素充填設備用容器に関する例示基準の作成作業の支援 (経済産業省)	移動式充填設備を構成する繊維強化プラスチック複合容器について、燃料電池自動車への水素充填に必要な高圧化に対応するため、事業者が高圧ガス保安法上の「例示基準」を作成する場合、第三者機関による技術基準への適合性評価が円滑に行われることを含め適切な対応を行う。	計画・危険イ	16年6月までに事業者が例示基準の作成を行うことを前提に16年度中に措置		
液化ガス輸送容器の充填率に関する上限値の見直し (経済産業省)	高圧ガス保安法は、液化ガス輸送容器への水素の充填率の上限値について、現在、諸外国に比べて低く設定しているが、国際基準との整合化の観点も踏まえ、事業者側から提出された実験データの安全性を検証・評価した上で、安全性の確認を前提に、適切な上限値とする。	計画・危険イ	16年6月までに事業者から実験データの提出を受けることを前提に16年度中に措置		
家庭用燃料電池に関する消防法に	家庭用燃料電池については、発電設備に該当、又は内燃機関による発電設備に準ずるものとした場合、消防長への設置届出を必要としている。	計画・危険イ、重点・別	措置(16年度のできる		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
基づく設置届出義務の見直し (総務省)	しかしながら、家庭用燃料電池の普及を図る観点から、「定置用燃料電池に係る安全対策に関する調査検討委員会」における検討結果を踏まえ、安全確保に必要な技術基準等の整備を行った上で、できる限り早期に設置届出を不要とする。	表6-21	限り早期)		
家庭用燃料電池の設置に関する建築物との「保有距離」の見直し (総務省)	消防法は、家庭用燃料電池を設置する場合、住宅等の建築物から3m以上の距離を置くことを必要としているが、我が国の住宅事情でもその普及を促進するよう、「定置用燃料電池に係る安全対策に関する調査検討委員会」における検討結果を踏まえ、安全確保に必要な技術基準等の整備を行い、保有距離についてできる限り早期に必要な見直しを行う。	計画・危険イ、重点・別表6-20	措置(16年度のできる限り早期)		
家庭用燃料電池に関する逆火防止装置の設置義務の見直し (総務省)	市町村条例によっては、酸素又は水素を併用する場合の配管に、逆火防止装置を設けることが義務付けられていることがあり、このため、家庭用燃料電池の改質器にも、当該装置を設置する必要が生ずることがある。しかしながら、機器コストを低減する観点から、「定置用燃料電池に係る安全対策に関する調査検討委員会」における検討結果を踏まえ、これを不要とする方向で安全確保に必要な技術基準等の検討を行い、できる限り早期にその内容を市町村に示す。	計画・危険イ	措置(16年度のできる限り早期)		
家庭用燃料電池発電設備を一般用電気工作物へ位置づけることによる規制緩和 (経済産業省) <エネイの再掲>	家庭用燃料電池発電設備については、構造改革特別区域における特例措置の評価の時期等にかかわらず、小出力発電設備として一般用電気工作物へ位置づけることにより、電気主任技術者の選任及び保安規程の届出を不要とする。	重点・別表3-45〔計画・エネイ〕	措置		
水素利用技術にかかる研究施設の	現行規定によって担保される安全性と同等の安全性が確保されるよう、試験研究の実態を踏まえて、一定の条件(例えば防護壁の設置、遠隔操	重点・別表5-1128	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
変更に伴う 手続の簡素化 (経済産業省)	作等が考えられる。)を設けた上で手続について 検討し簡素化する。				

## イ 高圧ガス保安法関係

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
高圧ガス製 造施設等の 検査 (経済産業省)	優良事業者による自己検査の制度を適切に運 用するため、認定基準等について、随時必要な見 直しを行い、制度の運用に万全を期す。	計画・危 険ウ	措置		
アンモニア 冷媒に関す る除害方法 の明確化 (経済産業省)	アンモニアの除外保有量について安全性を確 認するためのデータが事業者から提示されること を前提として、ユニット型冷凍設備におけるアン モニア除外設備の基準について明示し、統一的 な基準を設定することを検討し、結論を得る。	重点・別 表7-36	逐次実施		
CO冷媒の 充填につい て、高圧ガス の製造及び 販売に係る 規制の緩和 (経済産業省)	CO冷媒充填装置を高圧ガス保安法の適用除 外とする代替措置について安全性を確認するた めのデータが事業者から提示されることを前提 として、CO冷媒の充填にかかる規制の緩和を 検討し、結論を得る。	重点・別 表7-37	逐次実施		
高圧ガス製 造のための 施設等の変 更に伴う手 続の簡素化 (経済産業省)	現行規定によって担保される安全性と同等の 安全性が確保されるよう、試験研究の実態を踏ま えて、一定の条件(例えば防護壁の設置、遠隔操 作等が考えられる。)を設けた上で手続について 検討し簡素化する。	重点・別 表5-1129	措置		

## ウ 労働安全衛生法関係

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
レーザー機 器のクラス	レーザー機器のクラス分類について、日本工業 規格(JIS)の改正に応じその簡素化を図る。	計画・危 険オ	措置		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
分類の簡素化 (厚生労働省)					

## エ 消防法関係

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
排煙設備に係る技術基準の性能規定化 (総務省)	排煙設備の技術基準を性能規定化することについて検討し、所要の措置を講ずる。	計画・危険力	措置		
消防法で規定する消火設備に係る技術基準の見直し (総務省)	スプリンクラーヘッドの技術基準を性能規定化することについて検討し、所要の措置を講ずる。	計画・危険力	措置		
危険物施設の保安検査 (総務省)	「危険物保安に係る技術基準の性能規定化に関する調査検討会」における検討結果を踏まえ、危険物施設の保安検査に当たって適用される基準を含む危険物規制に関する技術基準のうち、可能なものについての性能規定化を検討し、所要の措置を講ずる。	計画・危険力 c	可能な事項から逐次実施		
消防法上の非常用電源における対象設備の拡充 (総務省)	燃料電池、ナトリウム・硫黄(NAS)電池及びレドックスフロー電池並びにマイクロガスタービン等を消防法上の消防用設備等の非常用電源として取り扱えるよう、所要の措置を講ずる。	計画・危険力 a、重点・別表 6-19	措置		
危険物施設における「単独荷卸し」実施の適用対象の拡大 (総務省)	給油取扱所と同様の形態の地下タンク等についても単独荷卸しができるよう、所要の措置を講ずる。	重点・別表 6-22	措置		

オ その他

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
防災資機材としてのいわゆる S 型泡放射砲の採用の容認 (総務省)	- S 型泡放射砲について、複数の3点セット(大型化学消防車、大型高所放水車及び泡原液搬送車)を保有する場合における2セット目以降の大型高所放水車と代替できるよう、所要の措置を講じる。	計画・危険キ、重点・別表7-15		措置	
高機能性化学プラントに対するレイアウト規制の合理化 (総務省、経済産業省)	事業者から具体的な事業の提案及び関連するデータ等の提出がなされるならば、工場棟の建て替えや石油コンビナート地区の再開発において、多品種・少量生産プラント等の設置に関する施設地区の区分、地区要件を緩和する。	計画・危険キ	逐次実施		
ファイナンス・リースに係る放射線障害防止法の賃貸業に係る義務の緩和 (文部科学省)	ファイナンス・リースによる放射性同位元素の賃貸業に係る施設の設置、維持及び管理に関する義務の軽減について、放射線障害を防止するために最低限必要な点に留意しつつ検討し、措置する。	計画・危険キ、重点・別表3-28	措置		
ナトリウム・硫黄(NAS)電池に係る用途地域規制の緩和 (国土交通省)	建築基準法は、用途地域ごとにナトリウム、硫黄等の危険物の貯蔵量を制限しているが、一定の技術基準に適合するナトリウム・硫黄(NAS)電池を設置する建築物を一定の用途地域において建築することができるよう、平成15年12月に「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」(平成15年政令第524号)により措置したところであり、平成16年度中に必要な技術基準の整備を行う。	重点・別表3-54	措置		
鉱山保安法の改正 (経済産業省)	民間の自主性を活かし鉱山保安確保への取組を進めることを目的として、鉱業権者による保安上の危険の把握とこれに対する対策の実施・見	その他	法案成立後公布		

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	直しを前提としたより現場の実態に合った合理的な規制を導入するとともに、近時、必要性が相対的に低下した一律・事前の規制を大幅に整理・合理化することにより、全体として規制の合理化を行うために、鉱山保安法の所要の改正を行う。				
新規にがん具煙火を指定する際の審査基準の作成 (経済産業省)	新たにがん具煙火に指定するための安全性の審査基準を検討した上で、策定・実施する。	重点・別表6-63	措置(16年度中のできるだけ早い時期)		
特定事業所の休止時における防災要員、防災資機材の配備の緩和 (総務省)	石油コンビナート等災害防止法上の特定事業所が休止状態である場合、防災要員及び防災資機材の配備を必要最小限とすることについて、検討を行い、結論を得る。	重点・別表7-16	検討・結論		
維持流量発電設備の安全管理審査対象からの除外 (経済産業省)	維持流量発電設備の安全管理審査対象からの除外にかかる要件等については、保安実績や根拠となるデータ等を踏まえ検討し、措置を講ずる。	重点・別表7-33	検討	措置	
水力発電所の制御方式変更に伴う届出の廃止 (経済産業省)	水力発電所の制御方式の変更に伴う届出の要件等については保安実績等を踏まえ検討し、措置を講ずる。	重点・別表7-34	検討	措置	
製造業者に係る軽微な変更の工事等の対象の拡大 (経済産業省)	軽微な変更工事の対象とすることが望まれる変更工事について、軽微な変更工事とした場合、火薬類の保安上支障がないか精査した上で対象の拡大を検討し、結論を得る。	重点・別表7-42	検討	検討・結論	

事項名	措置内容	前計画等との 関係	実施予定時期		
			平成16年度	平成17年度	平成18年度
原子力分野 におけるク リアランス の法制化 (経済産業省)	原子力施設の運転及び解体に伴い発生する固体状物質について、これに起因する線量が、自然界の放射線レベルに比べて十分小さく、人の健康に対するリスクが無視できるものである場合、当該物質を放射性物質として扱わないこととするクリアランスの制度化について、検討を行い、結論を得る。	重点・別 表7-35	検討・結 論		